

平成 27 年 5 月 22 日

平成27年3月期 決算短信

富士火災海上保険株式会社（代表取締役社長兼 CEO：横山 隆美）は、平成 27 年 3 月期決算について、別添資料によりお知らせします。

【 別添資料 】

- 平成 27 年 3 月期 決算短信

以上



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年5月22日

会社名 富士火災海上保険株式会社

上場取引所 非上場

URL <http://www.fujikasai.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 横山 隆美

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 高畑 章良

TEL 03-5400-5840

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(注)金額は記載単位未満を切り捨て、諸比率は四捨五入し表示しております。以下の諸表も同様です。

1. 平成27年3月期の業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	307,138	△ 3.5	4,780	△ 71.9	2,014	△ 65.3
26年3月期	318,343	3.6	17,019	-	5,803	-

	1株当たり当期純利益	
	円	銭
27年3月期	16	64
26年3月期	47	96

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期	866,933	103,260	11.9
26年3月期	857,372	93,741	10.9

(参考) 自己資本 27年3月期 103,260百万円 26年3月期 93,741百万円

○添付資料の目次

1. 財務諸表	P. 2
(1) 貸借対照表	P. 2
(2) 損益計算書	P. 4
(3) 株主資本等変動計算書	P. 5
2. 補足情報	P. 7
(1) 種目別保険料・保険金	P. 7
(2) 有価証券関係	P. 8
(3) デリバティブ取引関係	P. 10
(4) ソルベンシー・マージン比率	P. 12

※ 平成27年3月期 第4四半期決算説明資料

1. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
現金及び預貯金	25,453	31,400
現金	53	26
預貯金	25,399	31,373
有価証券	697,795	703,345
国債	250,675	257,247
社債	138,287	122,891
株式	52,643	62,080
外国証券	214,536	228,446
その他の証券	41,651	32,679
貸付金	11,975	9,001
保険約款貸付	3,901	3,374
一般貸付	8,074	5,627
有形固定資産	35,732	35,344
土地	19,231	19,158
建物(純額)	14,071	13,733
その他の有形固定資産(純額)	2,430	2,452
無形固定資産	1,291	3,954
ソフトウェア	746	1,089
その他の無形固定資産	545	2,864
その他資産	47,079	49,597
未収保険料	13,103	14,015
代理店貸	1,915	1,799
共同保険貸	145	66
再保険貸	11,176	10,010
外国再保険貸	1,148	1,858
未収金	1,617	1,396
未収収益	2,981	2,457
預託金	2,509	2,410
地震保険預託金	5,054	5,368
仮払金	6,896	8,172
金融派生商品	529	2,041
前払年金費用	5,365	5,502
繰延税金資産	33,636	29,738
貸倒引当金	△ 910	△ 914
投資損失引当金	△ 46	△ 36
資産の部合計	857,372	866,933

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
保険契約準備金	713,001	716,754
支払備金	96,846	95,894
責任準備金	616,155	620,860
その他負債	45,813	41,859
共同保険借	121	103
再保険借	8,529	8,695
外国再保険借	277	403
借入金	1,500	-
未払法人税等	845	898
預り金	789	769
前受収益	114	114
未払金	11,849	13,474
仮受金	5,138	4,915
金融派生商品	15,276	10,902
リース債務	874	1,097
資産除去債務	496	484
退職給付引当金	588	602
役員退職慰労引当金	77	83
賞与引当金	691	705
特別法上の準備金	1,466	1,809
価格変動準備金	1,466	1,809
再評価に係る繰延税金負債	1,991	1,858
負債の部合計	763,631	763,673
純資産の部		
株主資本		
資本金	55,981	55,981
資本剰余金		
資本準備金	45,679	45,679
資本剰余金合計	45,679	45,679
利益剰余金		
利益準備金	10,301	10,301
その他利益剰余金	△ 33,166	△ 31,132
特別準備金	17,650	17,650
配当引当準備金	4,400	4,400
特別危険準備金	22,350	22,350
圧縮積立金	143	142
繰越利益剰余金	△ 77,710	△ 75,674
利益剰余金合計	△ 22,864	△ 20,830
株主資本合計	78,796	80,831
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24,269	31,648
土地再評価差額金	△ 9,324	△ 9,219
評価・換算差額等合計	14,944	22,429
純資産の部合計	93,741	103,260
負債及び純資産の部合計	857,372	866,933

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)
経常収益	318,343	307,138
保険引受収益	303,489	292,018
正味収入保険料	273,161	278,898
収入積立保険料	6,988	4,622
積立保険料等運用益	7,146	7,054
支払備金戻入額	3,948	952
責任準備金戻入額	12,088	-
為替差益	81	115
その他保険引受収益	73	375
資産運用収益	9,558	12,681
利息及び配当金収入	10,922	11,049
有価証券売却益	5,268	8,664
有価証券償還益	-	8
為替差益	513	9
その他運用収益	1	3
積立保険料等運用益振替	△ 7,146	△ 7,054
その他経常収益	5,295	2,437
経常費用	301,323	302,357
保険引受費用	253,213	249,013
正味支払保険金	146,641	137,273
損害調査費	15,493	15,498
諸手数料及び集金費	53,569	57,080
満期返戻金	37,359	34,304
契約者配当金	2	1
責任準備金繰入額	-	4,704
その他保険引受費用	146	150
資産運用費用	288	2,095
有価証券売却損	80	327
有価証券評価損	18	29
有価証券償還損	-	7
金融派生商品費用	138	1,712
その他運用費用	51	18
営業費及び一般管理費	46,199	49,864
その他経常費用	1,622	1,383
支払利息	160	25
貸倒引当金繰入額	-	76
貸倒損失	2	2
その他の経常費用	1,458	1,279
経常利益	17,019	4,780
特別利益	185	52
固定資産処分益	25	52
子会社清算益	159	-
特別損失	1,866	407
固定資産処分損	177	65
減損損失	93	-
特別法上の準備金繰入額	341	342
価格変動準備金繰入額	341	342
退職給付信託返還に伴う数理差異償却	1,254	-
税引前当期純利益	15,338	4,425
法人税及び住民税	167	148
法人税等調整額	9,366	2,262
法人税等合計	9,534	2,411
当期純利益	5,803	2,014

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					株主資本 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				特別準備金	配当引当 準備金	特別危険 準備金	圧縮積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	55,981	45,679	10,301	17,650	4,400	22,350	147	△ 83,477	73,033
当期変動額									
圧縮積立金の取崩							△ 4	4	
当期純利益								5,803	5,803
土地再評価差額金の取崩								△ 41	△ 41
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)									
当期変動額合計							△ 4	5,767	5,762
当期末残高	55,981	45,679	10,301	17,650	4,400	22,350	143	△ 77,710	78,796

(単位:百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	土地再評価 差額金	
当期首残高	30,214	△ 9,365	93,882
当期変動額			
圧縮積立金の取崩			
当期純利益			5,803
土地再評価差額金の取崩			△ 41
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△ 5,945	41	△ 5,904
当期変動額合計	△ 5,945	41	△ 141
当期末残高	24,269	△ 9,324	93,741

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					株主資本 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				特別準備金	配当引当 準備金	特別危険 準備金	圧縮積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	55,981	45,679	10,301	17,650	4,400	22,350	143	△ 77,710	78,796
当期変動額									
圧縮積立金の取崩							0	0	
当期純利益								2,014	2,014
土地再評価差額金の取崩								20	20
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)									
当期変動額合計							0	2,035	2,034
当期末残高	55,981	45,679	10,301	17,650	4,400	22,350	142	△ 75,674	80,831

(単位:百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	土地再評価 差額金	
当期首残高	24,269	△ 9,324	93,741
当期変動額			
圧縮積立金の取崩			
当期純利益			2,014
土地再評価差額金の取崩			20
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	7,379	104	7,484
当期変動額合計	7,379	104	9,519
当期末残高	31,648	△ 9,219	103,260

2. 補足情報

(1) 種目別保険料・保険金

元受正味保険料(除く収入積立保険料)

区分	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)			当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	73,690	24.9	6.0	78,348	26.0	6.3
海上	1,859	0.6	8.5	1,980	0.7	6.5
傷害	22,369	7.5	△12.7	21,582	7.2	△3.5
自動車	142,869	48.2	△1.4	142,701	47.4	△0.1
自動車損害賠償責任	32,486	11.0	4.1	31,844	10.6	△2.0
その他	23,271	7.8	13.9	24,344	8.1	4.6
合計 (収入積立保険料)	296,546 (6,988)	100.0 (-)	1.1 (△49.6)	300,801 (4,622)	100.0 (-)	1.4 (△33.9)

正味収入保険料

区分	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)			当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	53,834	19.7	6.7	57,831	20.7	7.4
海上	1,637	0.6	3.2	1,651	0.6	0.8
傷害	22,259	8.2	△16.8	21,500	7.7	△3.4
自動車	140,627	51.5	△2.2	142,377	51.1	1.2
自動車損害賠償責任	32,311	11.8	5.4	31,888	11.4	△1.3
その他	22,491	8.2	16.7	23,649	8.5	5.2
合計	273,161	100.0	0.2	278,898	100.0	2.1

正味支払保険金

区分	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)			当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)		
	金額 (百万円)	対前年増減 (△)率(%)	正味損害率 (%)	金額 (百万円)	対前年増減 (△)率(%)	正味損害率 (%)
火災	21,148	△13.2	41.2	19,818	△6.3	36.2
海上	742	44.5	54.0	388	△47.8	25.1
傷害	10,594	△0.8	51.2	9,127	△13.9	46.6
自動車	78,806	△10.4	63.4	72,686	△7.8	58.3
自動車損害賠償責任	26,011	△2.5	87.9	25,388	△2.4	87.0
その他	9,337	10.4	44.8	9,863	5.6	45.2
合計	146,641	△7.6	59.4	137,273	△6.4	54.8

(注) 正味損害率は正味支払保険金に損害調査費を加えて算出しております。

(2) 有価証券関係

1. 満期保有目的の債券

前事業年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	72,273	75,269	2,995

当事業年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	71,774	76,670	4,895

2. その他有価証券

前事業年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	貸借対照表 計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	公社債	297,458	290,157	7,300
	株式	31,510	16,324	15,185
	外国証券	150,884	149,164	1,720
	その他	38,810	28,084	10,726
	小計	518,663	483,730	34,932
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	公社債	19,231	19,277	△ 45
	株式	2,308	2,467	△ 158
	外国証券	62,956	63,714	△ 757
	その他	1,775	1,841	△ 66
	小計	86,272	87,300	△ 1,028
合計		604,935	571,031	33,904

(注) 1 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含めておりません。

2 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもののうち「その他」は投資信託受益証券(貸借対照表計上額38,810百万円、取得原価28,084百万円、差額10,726百万円)であります。

3 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもののうち「その他」は投資信託受益証券(貸借対照表計上額1,775百万円、取得原価1,841百万円、差額△66百万円)であります。

4 当事業年度において、その他有価証券(時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。)について減損処理は発生しておりません。

なお、有価証券の減損にあたっては、事業年度末の時価が取得原価に比べて30%以上下落した銘柄すべてを対象としております。

当事業年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	貸借対照表 計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	公社債	290,479	282,618	7,861
	株式	41,212	19,044	22,168
	外国証券	177,115	173,994	3,121
	その他	31,587	21,359	10,228
	小計	540,395	497,016	43,378
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	公社債	17,884	17,910	△ 25
	株式	2,288	2,445	△ 156
	外国証券	42,067	42,377	△ 310
	その他	-	-	-
	小計	62,241	62,733	△ 492
合計		602,636	559,750	42,886

- (注) 1 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含めておりません。
 2 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもののうち「その他」は投資信託受益証券(貸借対照表計上額31,587百万円、取得原価21,359百万円、差額10,228百万円)であります。
 3 当事業年度において、その他有価証券(時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。)について減損処理は発生しておりません。
 なお、有価証券の減損にあたっては、事業年度末の時価が取得原価に比べて30%以上下落した銘柄すべてを対象としております。

(3) デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前事業年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

区分	取引の種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	572	572	△ 26	△ 26
	買建				
	米ドル	598	598	0	0
合計		—	—	△ 26	△ 26

(注) 時価の算定には、先物為替相場を使用しております。

当事業年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

区分	取引の種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	15,343	—	△ 1,741	△ 1,741
	英ポンド	1,623	1,623	△ 410	△ 410
	ユーロ	1,042	—	△ 19	△ 19
	買建				
	米ドル	16,669	—	411	411
	英ポンド	1,884	1,884	149	149
	ユーロ	1,097	—	△ 35	△ 35
合計		—	—	△ 1,645	△ 1,645

(注) 時価の算定には、先物為替相場を使用しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前事業年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
時価ヘッジ	為替予約取引 売建				
	米ドル	その他有価証券	69,962	7,737	△ 2,434
	英ポンド		17,339	14,213	△ 2,969
	ユーロ		58,437	34,302	△ 9,633
合計			—	—	△ 15,038

(注) 時価の算定には、先物為替相場を使用しております。

当事業年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
時価ヘッジ	為替予約取引 売建				
	米ドル	その他有価証券	98,872	32,461	△ 2,949
	英ポンド		16,301	9,266	△ 3,226
	ユーロ		47,368	4,988	223
合計			—	—	△ 5,952

(注) 時価の算定には、先物為替相場を使用しております。

(2) 株式関連

前事業年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
時価ヘッジ	株式先渡取引	その他有価証券			
	売建		11,286	—	316
合計			—	—	316

(注) 時価の算定には、取引先の金融機関から提示された価格を使用しております。

当事業年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
時価ヘッジ	株式先渡取引	その他有価証券			
	売建		12,582	—	△ 1,263
合計			—	—	△ 1,263

(注) 時価の算定には、取引先の金融機関から提示された価格を使用しております。

(4) ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(A) ソルベンシー・マージン総額	197,326	215,937
資本金又は基金等	78,796	80,831
価格変動準備金	1,466	1,809
危険準備金	72	80
異常危険準備金	103,734	113,186
一般貸倒引当金	157	153
その他有価証券の評価差額(税効果控除前)	30,513	38,619
土地の含み損益	△ 13,333	△ 13,215
払戻積立金超過額	—	—
負債性資本調達手段等	1,500	—
払戻超過額及び負債性資本調達手段等のうち、 マージンに算入されない額	—	—
控除項目	6,000	6,000
その他	417	473
(B) リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_2)^2 + (R_3 + R_4)^2} + R_5 + R_6$	50,449	45,947
一般保険リスク (R ₁)	22,265	21,736
第三分野保険の保険リスク (R ₂)	1	2
予定利率リスク (R ₃)	4,023	3,872
資産運用リスク (R ₄)	22,739	22,975
経営管理リスク (R ₅)	1,883	1,747
巨大災害リスク (R ₆)	13,750	9,654
ソルベンシー・マージン比率 [(A) / {(B) × 1/2}] × 100	782.2 %	939.9 %

注. 「ソルベンシー・マージン比率」とは、保険業法施行規則第86条および第87条ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出された比率であります。

【ソルベンシー・マージン比率の説明文】

・損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立型保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。

・この「通常の予測を超える危険」に対して「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたのが、「ソルベンシー・マージン比率」であります。

「通常の予測を超える危険」

保険引受上の危険(*1)、予定利率上の危険(*2)、資産運用上の危険(*3)、経営管理上の危険(*4)、巨大災害に係る危険(*5)の総額

- *1 保険引受上の危険(一般保険リスク、第三分野保険の保険リスク)：
保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険(巨大災害に係る危険を除く)
- *2 予定利率上の危険(予定利率リスク)：
積立型保険について、実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
- *3 資産運用上の危険(資産運用リスク)：
保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
- *4 経営管理上の危険(経営管理リスク)：
業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記*1～*3および*5以外のもの
- *5 巨大災害に係る危険(巨大災害リスク)：
通常の予測を超える巨大災害(関東大震災や伊勢湾台風相当)により発生し得る危険

「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」

損害保険会社の純資産(社外流出予定額等を除く)、諸準備金(価格変動準備金・異常危険準備金等)、土地の含み損益等の総額

・ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に、経営の健全性を判断するために活用する客観的な指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。

平成27年3月期 第4四半期 決算説明資料

2015年5月22日

富士火災海上保険株式会社

2014年度第4四半期 財務諸表 P/L(富士火災単体)

- ・火災の好調維持により元受正味保険料は前年同期に引き続き増収を確保。
- ・交通事故発生件数の減少等により自動車の正味発生保険金が大きく減少、自然災害ロスも減少し、ロス状況が大きく改善。
- ・普通責任準備金積増額の増加、異常危険準備金取崩額の減少などにより、保険引受損益は赤字を計上。
- ・保険引受損益の減少により、税引前当期純損益及び当期純損益は前期比で黒字幅減少。

単位:百万円

		2013.4-2014.3		2014.4-2015.3		
		金額	増減率	金額	増減	増減率
元受	正味保険料	296,546	1.1%	300,801	4,255	1.4%
正味	収入保険料	273,161	0.2%	278,898	5,737	2.1%
	支払保険金	146,641	-7.6%	137,273	(9,368)	-6.4%
	損害調査費	15,493	10.5%	15,498	4	0.0%
	事業費	97,757	3.7%	104,923	7,165	7.3%
	営業費／一般管理費	44,188	5.8%	47,842	3,654	8.3%
	手数料等	53,569	2.1%	57,080	3,511	6.6%
	営業収支残(W/P)	13,268	135.3%	21,203	7,935	59.8%
	支払備金積増額(-)	(3,948)	-	(952)	2,996	-
	普通責任準備金積増額(-)	8,133	-48.8%	19,495	11,361	139.7%
	異常危険準備金積増額(-)	4,343	12.9%	9,280	4,936	113.6%
	その他(+)	965	-7.5%	1,399	433	44.9%
	保険引受損益	5,705	-	(5,220)	(10,925)	-191.5%
	資産運用損益	8,256	23.6%	9,706	1,450	17.6%
	その他損益	3,057	208.1%	294	(2,763)	-90.4%
	経常損益	17,019	-	4,780	(12,238)	-71.9%
	特別損益	(1,681)	-	(355)	1,325	-
	税引前当期純損益	15,338	-	4,425	(10,912)	-71.1%
	法人税等	9,534	130.6%	2,411	(7,123)	-74.7%
	当期純損益	5,803	-	2,014	(3,789)	-65.3%

・火災が好調を維持。前期に引き続き増収

・交通事故発生件数の減少等で自動車の支払保険金が減少。
・自然災害関連の保険金も減少。

・AIUとの統合プロジェクトの推進、AIG標準化に向けたIT設備導入、消費税増税等の影響により増加。

・正味保険料の増収、消費税増税等により増加。

・火災保険の正味保険料増収等により増加。

・自動車のロスレシオ低下による取崩額の減少。

・自動車の損害率が低下し、総合計損害率も低下

比率(W/Pベース、総合勘定)

損害率	59.4%	54.8%	-4.6%
事業費率	35.8%	37.6%	1.8%
コンパインドレシオ	95.2%	92.4%	-2.8%

比率(W/Pベース、一般勘定)

損害率	55.6%	50.7%	-4.9%
事業費率	37.9%	39.8%	1.9%
コンパインドレシオ	93.5%	90.5%	-3.0%

2014年度第4四半期 財務諸表 B/S(富士火災単体)

単位: 百万円

項目	2014年3月末	2015年3月末	増減
【資産】			
現金及び預貯金	25,453	31,400	5,946
有価証券	697,795	703,345	5,550
貸付金	11,975	9,001	(2,973)
有形固定資産	35,732	35,344	(387)
無形固定資産	1,291	3,954	2,662
その他資産	47,079	49,597	2,518
前払年金費用	5,365	5,502	136
繰延税金資産	33,636	29,738	(3,897)
貸倒引当金	(910)	(914)	(3)
投資損失引当金	(46)	(36)	9
資産の部合計	857,372	866,933	9,561
【負債】			
保険契約準備金	713,001	716,754	3,752
支払備金	96,846	95,894	(952)
責任準備金	616,155	620,860	4,704
その他負債	45,813	41,859	(3,954)
退職給付引当金	588	602	14
役員退職慰労引当金	77	83	6
賞与引当金	691	705	14
価格変動準備金	1,466	1,809	342
再評価に係る繰延税金負債	1,991	1,858	(133)
負債の部合計	763,631	763,673	42
【純資産】			
資本金	55,981	55,981	-
資本剰余金	45,679	45,679	-
利益剰余金	(22,864)	(20,830)	2,034
その他有価証券評価差額金	24,269	31,648	7,379
土地再評価差額金	(9,324)	(9,219)	104
純資産の部合計	93,741	103,260	9,519
負債及び純資産の部合計	857,372	866,933	9,561

・株式市場の好況により株式の含み益が増加。

・税制改正(法人税率引き下げ)による繰延税金資産の減少
 ・有価証券含み益の増加による繰延税金負債の増加

・普通備金 -664百万円
 ・IBNR備金 -287百万円

・払戻積立金(積立) -24,132百万円
 ・普通責任準備金 +19,517百万円
 (うち自賠責 -1,277百万円)
 (うち家計地震 +171百万円)
 (その他 +20,622百万円)
 ・異常危険準備金 +9,280百万円
 ・その他 +39百万円

保険引受の動向① 保険料(富士火災単体)

- ・元受正味保険料は前年同期に引き続き増収を確保。
- ・個人向け、長期契約が好調の火災、労災ガードで増収の新種が元受増収に寄与。
- ・正味収入保険料は再保険の影響により、元受を上回る増収を計上。

種目別 元受正味保険料(DPW)

単位:百万円

	2013.4-2014.3		2014.4-2015.3		
	金額	増収率	金額	増減額	増収率
火災	61,894	5.7%	65,109	3,215	5.2%
海上	1,859	8.5%	1,980	121	6.5%
傷害	22,369	-12.7%	21,582	(787)	-3.5%
自動車	142,869	-1.4%	142,701	(167)	-0.1%
新種	23,271	13.9%	24,344	1,072	4.6%
一般計	252,263	0.4%	255,717	3,454	1.4%
地震	11,796	8.0%	13,239	1,443	12.2%
自賠責	32,486	4.1%	31,844	(641)	-2.0%
総合計	296,546	1.1%	300,801	4,255	1.4%

個人向け、長期契約が好調を維持

労災ガードの効果等により増収

種目別 正味収入保険料(NPW)

単位:百万円

	2013.4-2014.3		2014.4-2015.3		
	金額	増収率	金額	増減額	増収率
火災	53,489	7.1%	57,497	4,008	7.5%
海上	1,637	3.2%	1,651	13	0.8%
傷害	22,259	-16.8%	21,500	(758)	-3.4%
自動車	140,627	-2.2%	142,377	1,750	1.2%
新種	22,491	16.7%	23,649	1,158	5.2%
一般計	240,504	-0.4%	246,676	6,171	2.6%
地震	344	-32.4%	333	(11)	-3.2%
自賠責	32,311	5.4%	31,888	(423)	-1.3%
総合計	273,161	0.2%	278,898	5,737	2.1%

出再保険料の減少により、元受を上回る増収を計上。

再保険契約の見直しにより出再保険料が減少。正味では増収。

保険引受の動向② 保険金(富士火災単体)

- ・交通事故減少等により自動車の支払保険金が大きく減少
- ・自然災害の支払保険金も減少し、総合計損害率(W/Pベース)は4.6ポイント低下

種目別 正味支払保険金(NLP)

単位:百万円

	2013.4-2014.3		2014.4-2015.3		
	金額	損害率	金額	増減額	損害率
火災	21,148	41.5%	19,818	(1,329)	36.5%
海上	742	54.0%	388	(354)	25.1%
傷害	10,594	51.2%	9,127	(1,467)	46.6%
自動車	78,806	63.4%	72,686	(6,119)	58.3%
新種	9,337	44.8%	9,863	525	45.2%
一般計	120,630	55.6%	111,884	(8,745)	50.7%
地震	-	-	-	-	-
自賠責	26,011	87.9%	25,388	(622)	87.0%
総合計	146,641	59.4%	137,273	(9,368)	54.8%

交通事故発生件数の減少等により支払保険金が減少。

(参考)国内風水災ロスの発生保険金

単位:百万円

	2013.4-2014.3	2014.4-2015.3
	金額	金額
TY18(MAN-YI)	1,850	34
TY26(WIPHA)	1,446	5
2月14日大雪	6,625	4,264
TY11(HALONG)		1,463
近畿北陸大雨		812
TY18(PHANFONE)		738
TY19(VONGFONG)		772
その他	1,906	1,152
合計	11,828	9,240
再保険カバー	△4,807	△4,352
差引(正味計)	7,020	4,888

※ 損害率はW/Pベース 損害調査費を含む

種目別 正味発生保険金(NLI) 風水災除く

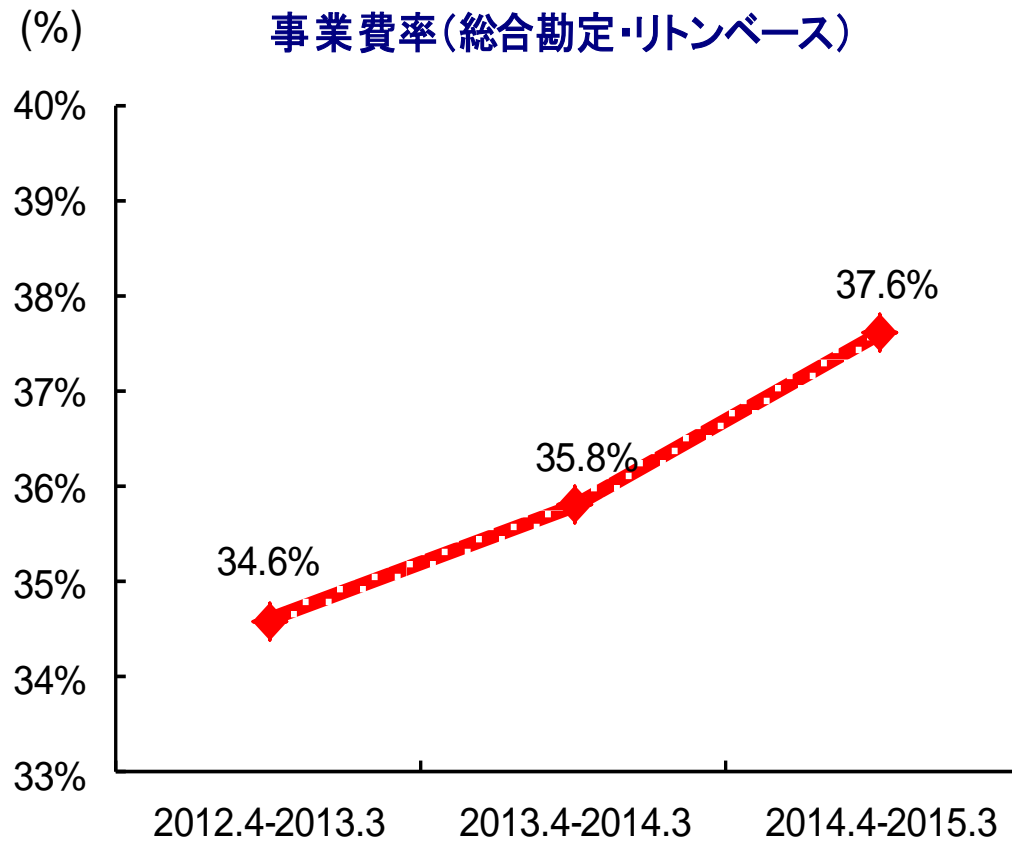
単位:百万円

	2013.4-2014.3		2014.4-2015.3		
	金額	損害率	金額	増減額	損害率
火災	14,790	40.6%	14,926	135	40.6%
海上	819	52.6%	657	(161)	40.7%
傷害	8,744	41.0%	8,463	(281)	42.9%
自動車	75,198	60.4%	71,607	(3,591)	57.9%
新種	10,104	48.5%	10,315	210	47.4%
一般計	109,659	53.8%	105,970	(3,688)	52.3%
地震	-	-	-	-	-
自賠責	26,013	87.9%	25,461	(551)	87.2%
総合計	135,672	57.9%	131,432	(4,239)	56.5%

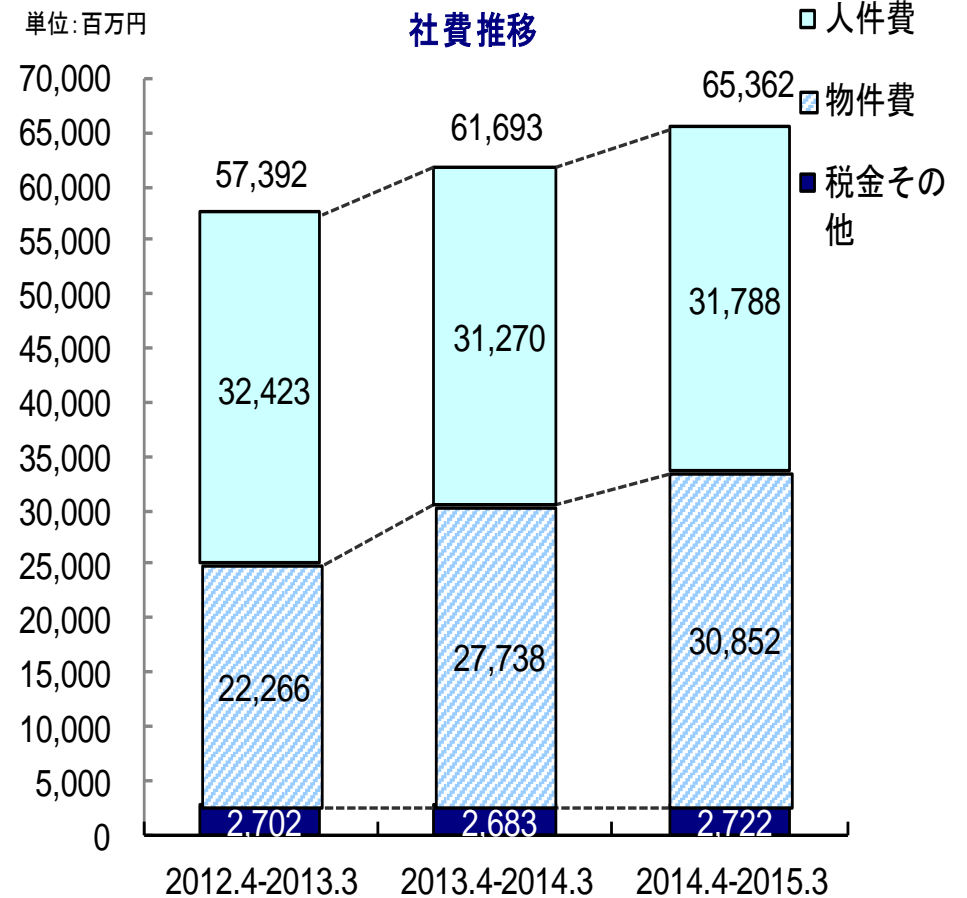
※ 損害率はE/Iベース 損害調査費を含む

保険引受の動向③ 事業費(富士火災単体)

- ・人件費は、プロジェクト推進に伴う時間外手当の増加などにより517百万円増加。
- ・物件費は、AIUとの経営統合プロジェクトの推進、AIG標準のIT設備導入などIT投資の実施、消費税増税等の影響により3,113百万円増加。
- ・物件費の増加により事業費率は1.8ポイント上昇。



※事業費率 = (諸手数料及び集金費 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費) ÷ 正味保険料



※社費 = 保険引受に係る営業費及び一般管理費 + 損害調査費 + 投資経費等

ソルベンシー・マージン比率(富士火災単体)

- ・マージン総額は、当期利益の計上、異常危険準備金の積増し、その他有価証券評価差額の増加により、18,611百万円増加。
- ・リスク合計額は、巨大災害リスクの減少により、4,501百万円減少。
- ・結果、ソルベンシー・マージン比率は 939.9%となった(2014年3月末 782.2%)

(単位：百万円)

	14年3月末 (A)	15年3月末 (B)	差額 (B) - (A)
マージン総額	197,326	215,937	18,611
（うち資本金等）	78,796	80,831	2,034
（うち異常危険準備金）	103,734	113,186	9,452
（うち評価差額金）	30,513	38,619	8,105
（うちその他※）	(15,718)	(16,698)	(980)
リスク合計額	50,449	45,947	(4,501)
（うち資産運用リスク）	22,739	22,975	236
（うち巨大災害リスク）	13,750	9,654	(4,096)
ソルベンシー・マージン比率	782.2%	939.9%	157.7%

※マージンの「その他」は土地の含み損益、一般貸倒引当金、負債性資本調達手段及びマージン控除項目などです。